														令和6	8年度 物価高騰的	讨応重点支援地方	創生臨時交付金	突施計画												
		都道府県区	9 [	15_新潟県】						電話番号	0258-	78-2290		既 国のRS補正予算分 交付課	ビ分類 (推奨事業メニュー分) 日本語の	2,000	既配 国の <b>配施正</b> 予算分( 交付限	分類 性長事業メニュー分)	-		国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額① (全和5年度本金額整分)			2,000		国の <b>配施正</b> 分(推 交付限度額⑦(令和	奨事業メニュー分) 6年12月17日通知分)		(単位:千円 26,297	
		地方公共団体名(コード有	J) 15405_	新潟県出雲崎田	Bī					メールアドレス	kikakuk@town.iz	umozaki niigata ip	1	既高 国のR5補正予算分(抵所 交付届	ROSE(2) 配分額 F得世帯支援枠分) 給付費 程度額2)	10,430	既配 国の <b>帰着正</b> 予算分(令和6 分) 総付費:	の 分額 ・ 年度低所得世帯支援枠等 な付開度額8)	-		国のPS補正予算分(低所得世帯支援枠分) 動付費 交付限度額② (未配分額の減額後※) (※ 第2回提出分までの配分予支額と同等)			10,430		国の <b>RF被正</b> 分(名 給付費 交付限度	8和6年度低所得世帯支援枠等分) 額② (令和6年12月17日通知分)		17,640	40
		都道府県・市町村コード(5	j)	15405				国のRS補正引	算分(推奨事業メニュータ にかかる交付対象経費	子) 交付限度額① そ		2,000	1		E分額 F得世帯支援枠分)事務費 限度額③		既配 国の <b>和経正</b> 予算分(令和6 分) 事務費 :		-		国の応補正予算分(低所得世帯支援枠分) 総付費 交付間度額② (※) (※ 被災世帯向け能付にかかる交付限度額の今回追加分)			-		国の <b>RO制正</b> 分(名 給付費 交付原	京和6年度低所得世帯支援枠等分) (度額(B) (令和7年●月通知分)			エラー(自治
		担当部局部	名	総務課					・(低所得世帯支援枠分) にかかる交付対象経動			10,430		取為 国の予備費等(給付金・定	E分額 額減稅一体支援枠分) 給付 者	33,740	分) 事務費 : 既配 国の <b>RP種正</b> 予算分( 交付限)	分額 合付支援サービス分) 幸稲油	-		(※ 被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分) 小計 交付限度額②			10,430	L	小計 交付			17,640	エラー(自治 体名記載不 備)
		担当者の	8	小林 純		***	+免奴罪(硕士当孙宣章罪)	国のRS補正予算分	・(低所得世帯支援枠分) (こかかる交付対象組引	事務費 交付限度額3 B		5		政権 国の昭補正予算分(給付) 事	五 紀分類 金・定額減税一体支援枠分) 務費	2,236	大行網	X#0			国の応補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③ (未配分額の減額後※) (※ 第2回提出分までの配分予定額と同等)			5		国の <b>Pは潜走</b> 分(令 事務費 交付限度	2和6年度低所得世帯支援枠等分) (額③)(令和6年12月17日通知分)		1.726	26
<u> </u>						XIIA	付象経費(地方単独事業費) (R5経済対策分)			) 給付費 交付限度額④ を		35,250	1		国度細ち 配分額 給付支援サービス分) 国度額節	-					(※ 第2回映画ガネでの配分予定根と同号) 国の四緒正予算分(証得書等と課件分) 事務費 支付間度額③(※) (※ 被災世帯向け動付にかかる支付限度額の今回追加分)			-	-		計 計 計 計 計 計 計 計 計 計 計 計 計 計 計 計 計 計 計			
										) 事務費 交付限度額⑤ を		2,236	1	交付服	限度額5						(※ 被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分) 小計 交付限度額③			5	L	小計 交付			1,726	26
									提分(給付支援サービス分 にかかる交付対象経費			-		今回配 国のRS補正予算分	分予定額 (推奨事業メニュー分)	-	【無事権】今日 国の <b>用を確正</b> 予算分(	能分予定額 性長事業メニュー分)	20,000		国のR5予備長分(給付金・定額減税一体支援枠分) 総付長 女付限度額(3) (令和6年7月5日通知分)			20,400		国の <b>R8値正</b> 分(給 交付限度額値				-
									第分(推奨事業メニュータ にかかる交付対象経費			21,594	-	交付服 今回配 国のRS補正予算分(低品	限度額①  分予定額  得世帯支援枠分)給付費	-	国の同様正予算分(令和6		16,300		国の予備責等(給付金・定額減稅一体支援枠分) 給付費 交付限度額((令和6年12月通知分)			13,340		小計 交付限度額			45,663	63 事業数
						***	ナ <b>タ</b> 経費(地方単独東重要)		事算分(令和6年度低所得 交付限度額3にかかる交			16,300	-	交付第 今回配 国のRS補正予算分(依付	(庆朝)と 分予定額 行得世帯支援枠分) 事務費 日申録づ	-	分) 動付費 : 今日配分 国の <b>PM値更</b> 予算分(令和6	年度低所得世界支援特等	210		国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額(3 (今回追加分)			1,510						最終事業NO
						207	付象経費(地方単独事業費) (R6経済対策等分)	国の <b>Pは確定</b> 事務費	事算分(令和6年度低所得 交付限度額回にかかる交	世帯支援枠等分) (付対象経費		210		国の予備音等(給社会・宮)	服度額3 分予定額 額減稅一体支援枠分) 給付 普	1,510	今日配分 国の <b>RS権正</b> 予算分(4 交付限)	交付限度額(9) ト予定額 合付支援サービス分) 度額(9)	-		国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 総付費 交付限度額④ (令和7年●月通知分)									前別から記載内容に 変更があった事業数
								国の内の機正子	算分(給付支援サービス) にかかる交付対象経動	分)交付限度額億 是		-		今回配 国の予備費等(給付金・定	費 分予定額 超減扱一体支援枠分)事務 費 分予定額 給付支援サービス分) 国度額節	-					小計 交付限度額④			35,250						(35"会行対象研究の みの変更"を称いた変更 事業別)
														今回配 国のRS予備費分(8 交付服	分予定額  給付支援サービス分   限度額回	-					国のRS補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤(令和6年7月5日通知分)			2,236	* R	【調子 ( <b>Rは確定</b> により措置された推奨 (交付	2後3 不省総統希望額 2年第末メニー分 交付関度額7に係る希望額) 開度額7を上記しても、 本名高程素型額 かれる年度に所得当率支度特等分(給付責) 技術型に基立金速度的 があれる度は所見書支度特等分(事務責) 東度額2に係る希望額) 大型型に係る希望額)		6,297	
																	2002	e et s			国のRS補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 女付限度額④ (令和5年12月通知分)			555	記憶が経載が済	( <b>R8幅正</b> により措置された 交付限	今有線題布里報 会和6年度低所得世帯支援枠等分(給付費) 理度額回に係る希望額) ナタ級無無額額		1,340	
														配分門 国のRS補正予算分 交付課 配分門 国のRS補正予算分(低所	アル州( (推奨事業メニュー分) 日度額() 事金額計	2,000	配分手 国の <b>総被正</b> 予算分( 交付限 部公等	た明日 権長事業メニュー分) 度額力 分割計	20,000		国の予備長等(給付金・定板減税一件支援枠分) 事務長 女付限度額⑤ (今回追加分)			162	模様が対 量る策	( <b>R0雑正</b> により措置された・ 交付服	予報経中単級 合和6年度低所得世帯支援枠等分(事務費) 現度額匀に係る希望額)		1,516	16
														国のR5補正予算分(低所 交付課 配分う 国のR5補正予算分(低所	ア (元	10,430	国の <b>RM雑正</b> 予算分(令和6 分) 給付費 : 配分予:	を	16,300		国の予備費等(給付金·支援減稅一体支援特分) 事務費 交付限度額⑤(令和7年●月通知分)				<b>4</b> *	(R6種正により措置された給付	本省経歴希望額 ・支援サービス分 交付限度額③に係る希望額)		-	-
														国のR5補正予算分(低所 交付服 配分子	「得世等支援枠分)事務費 限度額② 予定額計 税一体支援枠分) 給付費	5	国の時間上半算分( 交付國 配分予 国の時間正予算分(令和四 分) 総付費: 配分予 国の時間正予算分(令和四 の分) 事務費: 配分予 国の時間正予算分(令和四 定分予 国の時間正予算分(令和四 交付服	年度低所得世帯支援枠等 女付限度額3 お箱計	210		小計 交付限度額5			2,953		※記載は不要 「加取	#1소의회스로 수원	T		
															H度額4	35,250	国の <b>配施正</b> 予算分(8 交付限	合付支援サービス分) 度額領	-		国の昭予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額() (令和6年度通知分)			-	経二推 類 5 一 車 登 4 年		前]今回配分予定額 ュー(R8補正)交付限度額⑦ 政前1大公婦材類		21,594	
														国の予備費等(定額減利 交付部 配分寸	ア 足板制 脱一体支援枠分) 事務費 自度額5 予定額計 給付支援サービス分) 自度額5	2,236	小計 配分予定額(	<b>昭経済対策等分</b> )	36,510		国の65予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額 5 (令和64・毎月連知分) 小計 交付限度額 5			_	模型の業	国のR6補正予算分( 本省緑越の	整前]本省級越額 推奨事業メニュー分)交付限度額⑦ 適加希望額 手動入力分 (調整用)		4,703	
															総付支援サービス分) 関度額否 額(PS経済対策分)	49,921					小計 交付限度額后  小計 交付限度額(RS軽済対策分)			50,638	の省~		(調整用)	1	1,094	
														V-81 NC.77 Z-8	wesennesti	49,921			L		- ADRICE (*** 2017)			30,038						
																	配分子	定额計	86,431		移替先		総務省			交付限	度額計		96,301	01
	世 七 金編形の	地 イエー・水会科 A 価値等の 協物の指揮の人名 価値等を活して果が とこれ できます まままままままままままままままままままままままままままままままままま	*		상용시설류	Г		A	В	B 1		3.2		3.3	84	B 5	В	6	B 7	С	- 事業の概要 (①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記)							備考1 (重点支援地方交		
N	会議の お正子 りを課年 かまま年	単 物価高機の 影響を受け た生活者事	交付対象事業の名称	経済対策との限	関係 企を充当し ていない	推奨事業メ	③を選択した場合、より効果がある と考える理由	総事業費	交付対象程費	国のRS補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー分)	国の形補正予算分 (支付限度額2) (低所得世帯支援枠分) 総付費	国の応補正予算分 (交付限度額③) (低所得世帯支援枠分) 事務費	国の予備費等 (交付限皮板(4) (給付金・定板減税一保 支援枠分) 給付費	国の予備費等 (交付限度級5) (給付金・定額減稅一体 支援枠分) 事務費	国のRS予備費分 (交付限度額当) (給付支援サービス(令 和6年度)分)	国の <mark>総雑更</mark> 予算分 (交付限度額7))	国の <mark>設備更</mark> 予算分 (交付限度額別) (令和6年度低所得世帯	国の <b>附袖至</b> 予算分 (交付限度额例) (令和6年度抵所得世帯 支援枠等分) 事務費	国の <b>総補正</b> 予算分 (交付限度額領) (総付支援サービス分)	その他 (一般財源や補助対象	事業の概要(①②③名を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①日的・効果 ②文付金を用当する経費内容 ③報算模集(対象数、単語等) 名事業の対象(文付対象者、対象施設等)	特定事業者等 支援 した	を対象と :給付金等 基金	事業 始期	事業 終期	成果目標 (可能な限り定量 的指標を設定)	実施状況の公表等について(HP、広報紙など)	備考1 (重点支援地方交 付金の追加を踏ま えた各省庁の通知 の発出状況に定義 されている対象分 野	備考3 自治体での予算 区分	自治体利用部
	で、度	業の効果が直接及ぶ					A11			(推奨事業メニュー分)	(地川神田市文原作方) 給付費	事務費	支援枠分) 給付費	支援枠分) 事務費	和6年度)分)	(推奨事業メニュー分)	支援枠等分) 総付費	支援枠等分) 事務費	(給付支援サービス分)	外經費等)	STRUME (AIMER MARKET)							野)		
							841	113,808	88,02	2,00	10,430		30,200	2,236		21,094	16,300	210		20,760	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々 の生活を維持する。 の体系を理念するの									
																					②店が持世金への紹行並及び事務質 ③R5.R6の累計給付金額 R5年度の住民税非課税世帯 505世帯×70千円 のうちR6計画分 車務事にエロ									
令和5年度住民税均等割非課 税世帯(7万円) (低所得世帯支援枠)	1 R5_補正 低所得	0 0 0	物価高騰対応重点支援給 金【物価高騰対策給付金】	け I.物価高からE 生活を守る	国民 〇	-		10,435	10,435	-	10,430	5				-				-	1 渤地島の紙(やで北京市本学への支援を行ったどで、北京等の方々 の主意を描述され 2 北京市場合等への場合を立て事務費 100 内のの実計を付き載 100 内のの実計を付き載 100 内ので表していませます。 本記載・7日 本記載の介容(記表者・記表等)として支出) 名四年度かの住民秘末課代出等(500世帯)	-	0 -	R6.1	R6.5	対象世帯に対して令和6年1月 Eでに支給を開始する	トームページ、広報誌	対象分野に関連しない	R5補正(地)	也)
(13)																														
																		$\langle \cdot \cdot \rangle$			①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々									
																	\	\			「									
																					令和5年度均等割のみ腰税世帯 122世帯×100千円、令和6年度余腰 税化世帯 42世帯×100千円、令和6年度均等割のみ腰税化世帯 31 世帯×100千円、子ども加算 23人×50千円、定額減税を補足する給付									
一体給付 (給付金·定額減税一体支援)	2 R5_予備 -体支援	0 0 0	給付金·定額減税一体支援	I.物価高からE 生活を守る	ER O	-		37,486	37,486	-			35,250	2,236		-				-	の対象者 1457人 (33300千円) のうちR6計画分 事務費 2236千円 事務費の内容 [常用費(事務用品等) 投務費(顧送料等) 業務委託	-	0 -	R6.3	R7.3	対象世帯に対して令和6年3月 までに支給を開始する	トームページ、広報誌	対象分野に関連しない	R5補正(地)	也)
2552 (. MF3-1-245																					料 その他 として支出] (当板所得世等等の給付対象世等数(195世等)、定額減税を補足する給 付の対象者数(1457人)									
(デジタル庁)																	$\overline{}$	$\overline{}$												
(テンダル庁) 給付支援サービス (R5予備費)	3							-	-																					
住民税均等割非課税世帯等																														
への支援関連の給付費 (家計急変への横出し等・補 正)	*							_	-																					
一体給付関連の給付費 (上乗せ等・予備費)	5				T			-	-																	Т				
事務費(上乗せ・横出し)	6				+ +																									
(上乗せ・横出し)																					①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々									
令和6年度住民税均等割非課																					(1 物施品が終く中で他が特定等への支援を行うことで、他的等の方々 の生業を絶対する的付金及び事務要 ないのの動計的付金額 や知ら年度は民犯申請約定額投棄等 17人×20千円 のうち用が計画分 事務要、210千円、大ども加算 事務を受ける。 17人×20千円 のうち用が計画分 事務を、20千円、大ども加算									
	7 <b>R8.補正</b> 低所得	0 0 0	物価高騰対応重点支援給	T PETOT	188	_		16.510	16.510								16300	210			令和6年度住民税均等割字課税世帯 532世帯×30千円、子ども加算 17人×20千円 のうち86計画分 事務長 210千円	_	0 -	R7 1	R7.3	対象世帯に対して令和7年1月	カームページ 広報性	対象分野に関連しな	Deter (46)	é)
大压你(2万円) 十二岁生加算(2万円) 十二岁里整长 (令和6年度低所得世帯支援 种等)	1000 1000 1000 1000 1000 1000 1000 100		金(令和6年度非課税給付	プロ.物価高の充				16,510	16,510								10,300	210			事務費の内容 [無用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) として支出] (会販所得世等等の給付対象世等数(532世等)			R/.1	11.3	tでに支給を開始する	トームページ、広報誌	D.	R6補正(地)	E/
(デジタル庁)																														
(デジタル庁) 給付支援サービス ( <b>R6輸正</b> )	8																													
令和6年度低所得世帯支援枠																														
令和6年度低所得世帯支援枠 等関連の給付費 (家計急変への横出し等・R6補 正)	9							-	-																					
				-	+																									
事務費(上乗せ・横出し)	10							-	-																					
																					①原油価格の高騰等により漁業者が使用する資材価格が高騰する中で、漁業者の設置を含を図るため、魚類 まといった姿材価格の声味の					Ţ				
						· 展林水海重															①原治価格の高騰等により温業者が使用する資材価格が高騰する中で、漁業者の経度安定を図るため、漁港、水といた資材価格の高騰分を補助することは、今後の漁業器を参議できるよう支援する。(漁業協同組合を通して漁業者に支援・ 場別する配して漁業者に支援・ は別対象期間・分和マリスーを和マリス (企業者に対する支援に係る経費(新烈漁業協同組合出業時支所への補助金)									
1	11 R5_補正 推奨事業	0 0 0	町漁業者經営支援事業補 金	n I.物価高からB 生活を守る	BE 0 8	展林水産業 における物価 高騰対策支援		2,100	1,000	1,000										1,100	株の対象が同じ、500年3月175017年2月 (ご漁業者に対する支援に係る軽費(新潟漁業協同組合出雲崎支所へ の補助金) (3)魚相謀人費に対する補助率(15%)、水隅入費に対する補助率 (30%)	-		R6.4	R7.3	支援漁業者数:16人	ヤームページ、広報誌	展林水産・食品分野	R6当初(地)	也)
																					(30%) 258千円/月(資材高騰分補助額-16事業者分)×12月=3,100千円 ④漁業者									
-					+	-															APERIE - 11002 - 2002 - 2002 - 2002		-							
																					①物価高騰による保護者の負担軽減を図るため、学校給食費の一部を補助する。 補助する。 補助対象期間: 仓和6年4月~仓和7年3月 ②給食費(米、年乳等)の支援に係る超費(小学校、中学校への補助)									
	12 R5_補正 推奨事業	0 0 0	町学校給食養助成金	1.物価高からE 生活を守る	国民 〇 第	ミエネルギー・ は料品価格等 り物価高騰に サラ子育で世帯 を接		6,183	1,000	1,000										5,183	②総食費(米、牛乳等)の支援に係る経費(小学校、中学校への補助 ・ (3小学校:321円(1食あたり費用)のうち、111円を町が補助(補助金額: 1534千円) ・ 中学校:337円(1食あたり費用)のうち、167円を町が補助(補助金額:	_		R6.4	R7.3	前刘象学校数:2校 7	トームページ、広報誌	総食	R6当初(地)	也)
				生活を守る	件支	ラ子育で世帯 支援		2,100	.,,000	.,550										20	4,309 TTT) 中学校: 387円(1食あたり費用) のうち、167円を町が補助(補助金額: 2,649千円) が「多の時」は、オペナー幹幹等(5,700 TM)			1.0.1				-		-
																					2.549千円) ※千その他はよっペアー般財源(5.183千円) 信児豊及び生徒の保護者(小学校、中学校への補助金)※釈職員分 は、補助対象に含まない									
		1 1			1																			_						_
																					・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・									
																					□ 個人を観ぶりとしながと工業とした可内に関する例ができる場面があ 条行し、物価高速の影響を受けている町民への生活支援及び町内企業 支援を実施する。 ②17万円分の商品券を5千円で販売し、その差額(プレミアム分)、ひとり 教育協築に対する差割なが今方が基準執行になる実際表に運動。									
_	13	0 0 0	第7弾プレモアム付商品券 用事業	利 Ⅱ.物価高の充肥	服の領	(消費下支え 等を通じた生活 す支援		41,094	21,594							21,594				19,500	1回、風・ブリナンムやと集せした取内設備で利用である拠島寿を 水・一部 国際機の影響を対すている場合への出来が最近の間をは 大田大田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	-		R7.1	R7.3	为成券利用率: 90.096 B	有HP及び広報紙で開知	対象分野に関連しない	R6補正(地)	色)

# 令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画 別表1(令和5年度住民税均等割非課税世帯(7万円))

都道府県区分	【15_新潟県】	地方公共団体名(コード有り)	15405_新潟県出雲崎町
都道府県・市町村コード(5桁)	15405	担当部局課名	総務課

交付対象事業の名称	臨時の措置であることが分かる事業名 称としている		エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた 生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	対象外経費に重点支援地 交付金を充当していない
物価高騰対応重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	0	0	0	0

支給開始	R6.1	支給終了	R6.5
自治体での予算区分	R5補正(地)		※令和6年4月1日に、令和6年度物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金実施計画(事業No.1のみ)を提出し
		<del>-</del>	た団体のうち、「支給終了」をR6.1~R6.3と選択している団

### 【給付費(B2')の積算】

国のR5補正予算分(住民税均等割非課税世帯への給付)	に係る 小計 交付限度額②	
R5交付限度額(2)(概算分) R5通知分計:A	24,920	千円
R6交付限度額②(既通知分):B	10,430	千円
R6交付限度額②(今回追加分):C	-	千円 ※限度額の追加は被災世帯向け給付分のみ
小計 PR交付限度額(②)·R+C	10.430	<b>丰</b> 四

(参考)R6交付限度額②(今回追加分):Cの算定		
能登半島地震の被災世帯向け給付(10万円)にかかる 最終的な交付限度額②(支援世帯数×100千円) ア	1	干円
能登半島地震の被災世帯向け給付(10万円)にかかる 既通知分の交付限度額② イ	1	干円
能登半島地震の被災世帯向け給付(10万円)にかかる	1	壬円

交付対象経費 ※支出決定期限までに支出決定した令和5年度及び令和6年度実績のうち、 交付限度額の算定の対象となる世帯への給付実績を記載

取	
505	世帯(実績)
505	世帯(実績)
-	世帯(実績)
35,350	<del>千</del> 円
24,920	千円
-	千円
10,430	千円
10,430	千円
	505 - 35,350 24,920 - 10,430

(令和5年度非課税世帯への給付) 【世帯あたり単価の内訳】					
	金額(1世帯あたり)				
現金 (円)	70,000				
商品券・クーポン					
電子ポイント					
現物(米・燃油等の現物)					
合計 (円)	70,000				
単価内訳の正誤判定	0				

(能登半島地震の被災世帯向け給付) 【世帯あたり単価の内訳】				
	金額(1世帯あたり)			
現金				
商品券・クーポン				
電子ポイント				
現物(米・燃油等の現物)				
合計				
単価内訳の正誤判定	0			
※全額現金による給付の場合は入力不要				

※白色の入力欄のみ入力し、貼り付け等は使用しないでください。

【事務費(B2")の積算】

国のR5補正予算分(住民税均等割非課税世帯への給付)	事務費に係る 小計 交付限度額③	
単価(令和5年度非課税世帯への給付)	2.5	千円/世帯
単価(能登半島地震の被災世帯向け給付)	5.0	千円/世帯
R5交付限度額③(概算分) R5通知分計	890	千円
R6交付限度額(3)(既通知分):H	5	千円
R6交付限度額③(今回追加分):I	-	千円 ※限度額の追加は被災世帯向け給付分のみ
小計 R6交付限度額(3:H+I	5	千円
参考:R6既配分額計(事務費)	5	千円

(B2) 国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)事務費 <u>交付限度額③に対応したR6交付対象経費</u>※R<u>5既配分の分は含まない</u> 5 | FF円 国庫返還相当額等(事務費) 合計

(B1) 国のR5種正予算分(俄妥半業メニュー分)交付限皮酸①に対応したR6交付対象経費※R5既配分の分は含まない。 事業NO1(令和5年度住民股均等前非課稅世帯(7万円)(低<u>所借价))に低心事務度を計上可能</u> — | 干円

(C) その他(一般財源や補助対象外経費等)に対応したR6交付対象経費※R5既配分の分は含まない。 — | 千円

(参考)R6交付限度額③(今回追加分):Iの算定	(千円)
能登半島地震の被災世帯向け給付(10万円)にかかる 最終的な交付限度額③(支援世帯数×5千円) ウ	-
能登半島地震の被災世帯向け給付(10万円)にかかる 既通知分の交付限度額③ エ	-
能登半島地震の被災世帯向け給付(10万円)にかかる 今回追加分の交付限度額③:1 ウーエ	-

(支出科目)	金額(千円)
需用費(事務用品等)	
役務費(郵送料等)	5
業務委託料	
使用料及び賃借料	
人件費 ※1	
その他	
追加交付額	-
合計	5
事務費合計額と事務費の内訳における 合計が一致している。	0

※白色の入力欄のみ入力し、貼り付け等は使用しないでください。

【成果目標(可能な限り定量的指標を設定)】

対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する

【実施状況の公表等について(HP,広報紙など)】

ホームページ、広報誌

別表1 受付可否	可
システムチェック欄	
エラー項目	判定
交付対象事業の名称を入力している	0
D9~H9を入力している	0
D11,D12,F11を入力している	0
事業始期・終期の比較	0
単価の内訳を記入している	0
事務費と事務費の内訳における合計が一致している	0
成果目標を入力している	0
実施状況の公表等を入力している	0
給付実績を漏れなく入力している	0
「R6交付対象経費≧R6既配分額」になっている	0

チェック欄(手入力)				
エラー項目	チェック欄			
018セル(R5交付限度額②(概算分) R5通知分)に自動反映されている 金額について相違がないことを確認した。	0			
20セル(R6交付限度額(2)(既通知分))に自動反映されている金額について相違がないことを確認した。	0			
034セル(R5既配分額計(事務費を除く))に自動反映されている金額に Dいて相違がないことを確認した。	0			
061セル(R5交付限度額③(概算分) R5通知分)に自動反映されている 金額について相違がないことを確認した。	0			
063セル(R6交付限度額③(既通知分))に自動反映されている金額について相違がないことを確認した。	0			
32セル(給付世帯数)に入力した世帯数に誤りがないことを確認した。	0			
令和6年10月1日通知の「重点支援地方交付金Q&A(推奨事業メニュー・ ほ所得世帯支援枠、第6版) 」2-29を確認した。	0			
氏所得世帯支援枠にかかるR6交付対象経費がOであるため、今回提出 けにおいて追加配分を希望しない。				

#### 令和6年度 物価高額対応型点支援地方創生施時交付金突施計画 別表2(執付金・定額減税-体支援枠分)

都連府県区分	[15.新潟県]	地方公共団体名(コード有り)	15405_新潟県出雲崎町	
都連府県・市町村コード(5桁)	15405	担当郵助課名	総務課	i
				='
交付対象事業の名称	臨時の措置であることが分かる事業名称としている		エネルギー・食料品価格等の物価高機の影響を受けた生活者 等に対して事業の効果が直接及ぶ	対象外経費に重点支援地 方交付金を充当していない
給付金·定額減限一体支援	۰	0	0	0
•				
支給開始	R6.3	支給終了	R7.3	Ī
自治体での予算区分	R5補正(地)			='

#### 【給付費(B3')の積算】 —

国の予備費等分(給付金・定額減税一体支援枠分)に係る	小計	交付限度額④
----------------------------	----	--------

R5既配分級計(事務費を除く):A	18,700	千円
R6交付限度額④(既通知分):B	33,740	千円
R6交付限度額④(今回追加分):C	1,510	千円
小計 R6交付限度額④:B+C	35,250	千円

#### ア. 低所得世帯等への給付 ※R5.4~R7.3支給済世帯数を全て記載(R5年度住民税均等割非課税世帯は除く(別表1へ記載すること))

結付種別	単価(計	前付費)		対象世帯数	交付対象経費(給付費) (千円)	【参考】限度級(事務費) (千円)
全和1年度均等割のみ謀殺世帯への能付 [1]	100	ŤR	122	世帯 ※給付の実績に基づき入力、見込み数を含めない。	12,200	305
金和8年度非謀役化世帯への給付 [2]	100	+n	42	世帯 ※給付の実績に基づき入力、見込み数を含めない。	4,200	105
金和6年度均等割のみ謀役化世帯への総付【3】	100	+n	31	世帯 ※給付の実績に基づき入力、見込み数を含めない。	3,100	78
が 能登半島地震の被災世帯向け能付 [4]	100	ŦR	-	物帯 ※給付の実績に基づき入力。	-	-

【例外】推奨事業分で既に給付き行い、予備費への財源接	殴ができなかった場合	合で、総付額を滅じ	<b>- 西郷に使用。財源振替ができな</b>	かった分について差押禁止法の対象とならない可能性点	あることに、ご留意ください。		【参考】 限度額(給付費) (千円)
全和5年度均等割のみ課税世帯への総付(~10万円) [1]		¥R.		物帯 ※給付の実績に基づき入力、見込み数を含めない。		-	-
会和5年度非謀殺化世帯への総付、会和5年度均等割の み謀殺化世帯への総付(~10万円)[2][3]		¥R		物標 ※給付の実績に基づき入力、見込み数を含めない。	-	-	-
PIS.4~R7.3に一世帯当たりの単価を10万円未満の金額と	て支給する分に係る	交付対象経費につ	いて全て記載(交付の要件及び	算定方法はQA2-1-2を参照)			

#### イ. こども加算 ※R5.4~R7.3支給済人数を全て記載

総付種別	単価(8	付責)		対象世帯(人)数	交付対象経費(給付費) (千円)	【参考】限度級(事務費) (千円)
こども加算 [6][6]	50	<b>18</b>	23	人 ※給付の実績に基づき入力、見込み数を含めない。	1,150	/
CS CORN TOTO	50	TH	13	世帯 ※給付の実績に基づき入力、見込み数を含めない。		33
が こども無常(動意中高性器の発気性的)	50	18	-	人 ※給付の実績に基づき入力。	-	/
N COMMENTAGEORIES	30	TH	-	世帯 ※絵付の実績に基づき入力。		-

#### ウ. 定額減税を補足する給付 ※R5.4~R7.3支給済金額と支給済人数の合計を全て記載

調整給付額 ※給付の実績に基づさ入力、見込み数を含めない。	※給付の実績に	R者数(長春親族等含む) C基づき入力、見込み数を含めない。 うち 納税義務者数 ※扶養親族等含まない	交付対象経費(給付費) (千円)	【参考】限度級(事務費) (千円)
33,300 FFI	1,457	829	33,300	2,487

交付対象経費 累計(RSRE):D	53,950	千円
RI既配分額針(事務費を除く):A(再掲)	18,700	千円
国库返還稽吳額等(給付費):E	-	千円
RIS交付対象経費: F (F=(D-A)or0+E)	35,250	千円
参考:Rt既配分额計(事務費を除く)	33,740	千円

文付的業務費 素計(1988年) (1870年) (18

	金額(千円)
現金	53,950
商品券・クーポン	
電子ボイント	
現物(米・燃油等の現物)	
会計	53,950
内限の正解判定	0

※白色の入力欄のみ入力し、貼り付け等は使用しないでください。

#### 【事務費(B3")の積算】

国の助予備費(ntn)補正分(給付金)支援減取一体支援特分)事務費に係る 小計 交付限度額念 ※企動は複貨物等部の方提供投票への結合、金配等度資格器と批響への結合、金配等度均等部の方提款化型等への給付、設金半島地震の核災性等向付給付、住民股均等部の 方提取物場への終行1-210万円、デビ加密、支援連合を対する大型がはびる基準等						
R5既配分額計(事務費):G	54	千円				
R6交付限度额⑤(既通知分):H	2,791	千円				
R6交付限度額⑤(今回追加分):1	162	千円				
小計 R6交付限度額⑤:H+I	2,953	千円				
参考:R6既配分額計(事務費)	2,236	千円				

(B3) 国のR5予備費orR5補正(給付金・定額減和一体支援特分) 事務費 交付	T限度級Sに対応したRE交付対象経費※RS既配	分の分は含まない。
	2,236	千円
国库返還相当額等(事務費)		千円
<b>61</b> 1	2,236	千円
(81) 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額()に対応したR8交付事業NG2(給付金・定額減税一体支援特分)に係る事務費を計上可能		千円
		Tri
(85) 国の <b>同様至予雪</b> 分(推奨事業メニュー分)交付限度級別に対応した地交 事業NG2(総行金)交組減税一体支援時分)に係る事務責を計上可能	対対象経費※四既配分の分は含まない。	
	-	千円
(a) Table Market Market Market Annual Commission	Energy and the second	

雲用費(事務用品等)	304
役務費(郵送料等)	300
業務委託料	396
使用料及び管価料	
人件管 ※1	
その他	1,236
追加交付額	
会計	2,236
事務費合計額と事務費の 内部における合計が一致 している。	0

(支出科目) 金額(千円)

※白色の入力欄のみ入力し、貼り付け等は使用しないでくだ

【成果目標(可能な限り定量的指標を設定)】

対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する

【実施状況の公表等について(HP,広報紙など)】

ホームページ、広報誌

別表2 受付可否	可
システムテェック模	
エラー項目	料定
交付対象事業の名称を入力している	0
D9,G9,H9,J9を入力している	0
D11,D12,F11を入力している	0
事業始期・終期の比較	0
世帯数や人数を入力している	0
単価の内限を記入している	0
事務費と事務費の内訳における合計が一致している。	0
成果目標を入力している	0
実施状況の公表等を入力している	0
想定外の入力がされていない	0
子ども加算の入力について、世帯数が人数を上回っていない	0
給付実績を漏れなく入力している	٥
「R6交付対象終費≥R6既配分額」になっている	0

チェック模(手入力)	
エラー項目	チェック欄
E18セル(HS既配分額計(事務費を除く))に自動反映されている金額について相違がないことを確認した。	0
E10セル(MO文付限度額③(既通知分))に自動反映されている金額について相違がないことを確認した。	0
E100セル(約5既配分額針(事務費))に自動反映されている金額について根達 がないことを確認した。	0
E101セル(純交付限度額⑤(既通知分))に自動反映されている金額について 相違がないことを確認した。	0
F31、F32、F33、F34、F37、F38、F44、F45、F46、F47、C56、F56、G56セル(館 付貨帯数や人数)は給付の実践に基づき入力した実践技術数であり、見込み数 を含んでいない。動き年品独居の総質用数目がお外によか確認した。	0
名称6年4月1日発出の事務連絡(名称6年度における重点支援地方交付金の取扱い等について)5、(7)に記載の「修正申告等により税級の変更があり、対象者から新たな結付の申止までがあった場合の取扱いてついて(資登給付、新たに世界助金維取基となる単条の金が内閣といる下級。12月17日に由途状態	0
毎事業の対象世帯数や対象者数の入力にあたり、事務連絡等を確認し算定の 対象とならない世帯(者)を算支が象に含めていないことを確認した。 (関係項項を表面となるようと)と認定された」。)	0
総付金・定額減期一体支援枠にかかる地交付対象経費がいてあるため、今回提出分に対いて追加配分を希望しない。	

## 令和6年度 **物価高勝対応重点支援地方割生臨時交付金実施計画** 別表3(令和6年度低所得世帯支援神(<mark>3万円・2万円)及び不足編帖付分の一体支援神分)</mark>

都道府県区分		地方公共団体名(コード有り)	15405_新潟県出雲崎町	
都道府県·市町村コード(5桁)	15405	担当部局課名	総務課	
交付対象事業の名称	臨時の措置であることが分かる事業名称としている		エネルギー・食料品価格等の物価高級の影響を受けた生活者 等に対して事業の効果が直接及ぶ	対象外経費に重点支援地 方交付金を充当していない
物価高騰対応重点支援給付金(令和6年度非課稅給付)	0	0	0	0
支給開始	R7.1	支給終了	R7.3	
自治体での予算区分	R6補正(地)			

#### 【給付費(B6')の積算】 —

国のR6補正分(R6低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠分)に係る 小計 交付限度額③						
R6既配分額計(事務費を除く):A		千円				
R6交付限度額③(既通知分):B	17,640	千円				
R6交付限度額⑧(今回追加分):C		千円(今回は追加分を算定しないため不使用)				
小計 R6交付限度額⑧:B+C	17,640	千円				

ア. 低所得世帯等への給付 ※R6.12~R7.3	支給予定世帯	数を全て記載					
給付種別	単価()	給付費)		対象世帯数	交付対象経費(給付費) (千円)	【参考】	限度額(事務費)
令和6年度住民税非課税世帯への給付 [1]	30	ŦĦ	532	世帯(計画ペース)	15,960		1,330
(場外)の経正の推奨事業がで第11年付そ行い、内板所得性事実課件及び不受職給付分の給付金・定職課券─年支援仲への財選監修を行わない場合で、給付額を減じる際に使用。 財選服務ができなかったがについて著作弊止其の対象となっない可能性があるとして、ご思慮なたおい。							
令和6年度住民税券課税世帯への給付(~3万円)[1]		干円		世帯(計画ペース)	-		-

R6.12~R7.3に一世帯当たりの単価を3万円未満の金額とし	て支給する分に係る	交付対象経費につ	いて全て記載(交付の要件及び	算定方法はQA2-1-2を参照)

ことも加管	※R6 12~R7 3支給予定人物を全て記	第日

給付種別	単価(#	合付費)		対象世帯(人)数	交付対象経費(給付費) (千円)	【参考】限度額(事務費) (千円)
こども加算 [2][3]	20	干円	17	人 (計画ペース)	340	
CC OMP (L)(O)	10	117	10	世帯(計画ペース)	/	25

#### ウ. 不足額給付 ※R6.12~R7.3支給予定金額及び支給予定人数を全て記載

不足額給付額(計画ペース給付総額)	計画ペース対象者数(扶養親族等含む)	交付対象経費(給付費)	【参考】限度額(事務費)
	うち 納税義務者数 ※扶養親族等含まない	(千円)	(干円)
- <del>*</del> + + + + + + + + + + + + + + + + + + +	-	-	-

交付対象経費 累計(R6,R7):D	16,300	干円	•	交付対象経費 累計	†(86,87)の内訳
R6既配分額計(事務費を除く):A(再掲)		干円			金額(千円)
R6交付対象経費: E (F= D-A or0)	16,300			現金	16,300
[1]交付限度額の算定の対象となる世帯は、令和6年12月13日(交付限度額の3が非課税である世帯) ※住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる。	る世帯を含まない。			商品券・クーポン	
【2】交付金を活用して実施した事業における支出を決定した世帯の児童数のうち、 【3】交付金を活用して実施した事業における支出を決定した世帯数のうち、令和	ら、可和3年度弁謀税関告に属する十八歳に逆する 16年度非謀税世帯であって、十八歳に連する日以1	日以後の敷列の3月31日までの間にある児童奴 後の最初の3月31日までの間にある児童が属する世帯		電子ポイント	
st.				現物(米・燃油等の現物)	
				숨計	16,300

	金額(千円)
現金	16,300
商品券・ケーポン	
電子ポイント	
現物(米・燃油等の現物)	
숨計	16,300
内訳の正誤判定	0

※白色の入力欄のみ入力し、貼り付け等は使用しないでください。

(支出科目) 南用費(事務用品等) 役務費(郵送料等)

#### 【事務費(B6")の積算】 --

R6交付限度額⑨(既通知分):G 1.726	千円
	千円(今回は追加分を算定しないため不使用)
小計 R6交付限度額③:G+H 1,726	千円

	210 千円	

(B5) 国の**PSWEE**・東分(推奨事業メニュー分) 交付指皮級アに対応したPB交付対象経費 <u>※原表2に記載する交付対象経費は含まない</u> 事業No.7(RB級所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税—体支援枠事業)に係る事務費を計上可能

(C) その他(一般財源や補助対象外経費等)に対応したRE交付対象経費 ※別表2に記載する交付対象経費は含まない。

#### 【成果目標(可能な限り定量的指標を設定)】

※白色の入力欄のみ入力し、貼り付け等は使用しないでください。 対象世帯に対して令和7年1月までに支給を開始する

#### 【実施状況の公表等について(HP.広報紙など)】

ホームページ、広報誌

別表3 受付可否	可
システムチェック模	
エラー項目	料定
交付対象事業の名称を入力している	0
D9,G9,H9,J9を入力している	0
D11,H11,D12を入力している	0
事業始期・終期の比較	0
給付額や人数を入力している	0
単価の内訳を記入している	0
事務費と事務費の内訳における合計が一致している。	0
成果目標を入力している	0
実施状況の公表等を入力している	0
子ども加算の入力について、世帯数が人数を上回っていない	0
想定外の入力がされていない	0
給付実績を漏れなく入力している	0

チェック欄(手入力)		
エラー項目	チェック欄	
E19セル(R6交付限度額別(既通知分))に自動反映されている金額について相 遠がないことを確認した。	0	
E101セル(RB交付限度額③(既通知分))に自動反映されている金額について 物造がないことを確認した。	0	
F31、(F37)、F44、F45、C56、F56、G56セル(給付世帯数や人数、金額)は計画 ベースの世帯数や人数、金額であることを確認した。	0	
各事業の対象世帯数や対象者数の入力にあたり、事務連絡等を確認し算定の 対象とならない者を算定対象に含めていないことを確認した。 個庫返還を要する場合もあることに関連されたい。	0	